

PRESS KOGYO CO. LTD.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

•

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	10
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	20
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	21
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	22
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	22
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	23
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	24
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	24
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	28
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	28
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	29
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	31
C3. リスクおよび機会の開示	32
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	32
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	33
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	41
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	42
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	42
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	43
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	43

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	44
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	44
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	45
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	48

C4. ガバナンス 50

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	50
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	51
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	51
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	54
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	56
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	57
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	60
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	61
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	61
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	63
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	64
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	65
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	66
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	66

C5. 事業戦略 70

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	70
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	71
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	73
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	73
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	75
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	76
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	77
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	78
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	78
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	79

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	79
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	81
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません].....	83
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません].....	83
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	84
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	84
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]	86
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	87
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	87

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 89

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	89
--	----

C7. 環境実績 - 気候変動 90

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	90
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	90
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	90
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	91
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	92
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	92
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	92
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	93
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	100
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	101
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	103
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	113
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	115
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	116
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	117
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	119
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	120
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	120
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	127
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	127
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	127

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	127
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	128
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	128
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	135
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	135
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	145
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	146
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	146
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	165
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	175
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	176
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	176
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	176
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	177
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	179
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	180
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	186
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	188
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	192
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	193
(7.53) 報告年に有効な排出量目標がありましたか。	194
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	195
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	206
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	206
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	206
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	207
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	209
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	209
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	209
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	209
C9. 環境実績 - 水セキュリティ	210
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	210
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	210

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	211
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	219
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	222
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	223
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	226
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	229
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	232
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	232
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	234
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	234
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	234
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	235
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	235
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	235

C11. 環境実績 - 生物多様性..... 237

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	237
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	237
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	238

C13. 追加情報および最終承認..... 240

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	240
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	240
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	241
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	242

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

プレス工業グループは、自動車部品及び建設機械・産業機械部品の開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の設計製作まで、総合的に行っている企業です。2050年のカーボンニュートラル達成をはじめとしたESG課題に積極的に取り組みながら中長期的な企業価値の向上を目指すサステナビリティ基本方針の下でサステナビリティ経営を進め、持続可能な社会の実現を目指しております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2023

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3833600004

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

7246

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

690565361

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ 日本

☒ タイ

☒ インドネシア

☒ スウェーデン

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。
	選択: ☒ はい、すべての施設について

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

PRESS KOGYO CO., LTD.Head Office & Kawasaki Plant

(1.8.1.2) 緯度

35.529688

(1.8.1.3) 経度

139.739969

(1.8.1.4) コメント

Standalone Press Kogyo

Row 4

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

13.094623

(1.8.1.3) 経度

100.900287

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 5

(1.8.1.1) ID

KYOWA MFG. CO.,LTD.Head Office & Moka Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.420297

(1.8.1.3) 経度

139.967249

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 6

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

35.938297

(1.8.1.3) 経度

139.530021

(1.8.1.4) コメント

Standalone Press Kogyo

Row 7

(1.8.1.1) ID

PRESS KOGYO SWEDEN AB

(1.8.1.2) 緯度

57.260466

(1.8.1.3) 経度

16.469532

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 8

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

13.446542

(1.8.1.3) 経度

101.032935

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 9

(1.8.1.1) ID

ONOMICHI PRESS KOGYO CO.,LTD.

(1.8.1.2) 緯度

34.444593

(1.8.1.3) 経度

133.20857

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 10

(1.8.1.1) ID

THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.

(1.8.1.2) 緯度

13.094623

(1.8.1.3) 経度

100.900287

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 11

(1.8.1.1) ID

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

(1.8.1.2) 緯度

13.066871

(1.8.1.3) 経度

101.19074

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 12

(1.8.1.1) ID

PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.

(1.8.1.2) 緯度

31.392584

(1.8.1.3) 経度

120.533262

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 15

(1.8.1.1) ID

PRESS KOGYO CO., LTD.Fujisawa Plant

(1.8.1.2) 緯度

35.382743

(1.8.1.3) 経度

139.447687

(1.8.1.4) コメント

Standalone Press Kogyo

Row 16

(1.8.1.1) ID

PK U.S.A., INC.Tennessee Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.409426

(1.8.1.3) 経度

-86.395633

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 17

(1.8.1.1) ID

PRESS KOGYO CO., LTD.Onomichi Plant

(1.8.1.2) 緯度

34.429441

(1.8.1.3) 経度

133.204146

(1.8.1.4) コメント

Standalone Press Kogyo

Row 18

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

36.303117

(1.8.1.3) 経度

139.690043

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 19

(1.8.1.1) ID

PT. PK MANUFACTURING INDONESIA

(1.8.1.2) 緯度

-6.36785

(1.8.1.3) 経度

107.294722

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 20

(1.8.1.1) ID

BANKIN KOGYO CO.,LTD.

(1.8.1.2) 緯度

35.393241

(1.8.1.3) 経度

139.45188

(1.8.1.4) コメント

Group companies

Row 21

(1.8.1.1) ID

PRESS KOGYO CO., LTD.Utsunomiya Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.365038

(1.8.1.3) 経度

139.870063

(1.8.1.4) コメント

Standalone Press Kogyo

Row 22

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

31.329174

(1.8.1.3) 経度

120.495677

(1.8.1.4) コメント

Group companies

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.8) バリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:弊社グループの、環境への依存、影響、リスク機会を特定、評価及び管理する取組みが現在進行中であり、マッピングを行うまでに至っていないため。

(1.24.9) 貴組織がバリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない理由を説明してください

弊社グループでは、環境への依存、影響、リスク機会を特定、評価及びする取組みが現在進行中であり、マッピングの実施まで至ってはおりませんが、今後、マッピングの範囲や手法などを検討しながら 23 年以内を目途に対応する予定です。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:弊社グループの、環境への依存、影響、リスク機会を特定、評価及び管理する取組みが現在進行中であり、マッピングを行うまでに至っていないため。	弊社グループでは、環境への依存、影響、リスク機会を特定、評価及びする取組みが現在進行中であり、マッピングの実施まで至ってはおりませんが、今後、マッピングの範囲や手法などを検討しながら 23 年以内を目途に対応する予定です。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

年度社長方針、部門方針等、主に単年度及び3年以内の短期の事業計画立案に関連付けられます。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

主に中期経営計画等、中期的な経営戦略に関連付けられます。

長期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループが将来実現したい姿・ありたい姿を定義したVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）等、長期の経営方針及び経営理念に関連付けられます。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択:	選択:	弊社グループでは、環境への依存やインパクトを特定、評価及び管理する取

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	☒ その他、具体的にお答えください:弊社グループの、環境への依存やインパクトを特定、評価及管理する取組みが現在進行中であるため。	組みが現在進行中であり、一連のプロセスの確立まで至ってはおりませんが、今後、依存や影響などを特定した上で 23 年以内を目途に対応する予定です。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操作

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- ☒ 社内の手法
- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ その他の急性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください:異常気象の頻度増加、激甚化リスク

慢性の物理的リスク

- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増
- ☒ その他の市場リスクの場合は、具体的にお答えください:化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ その他の技術リスクがある場合は、具体的にお答えください:カーボンニュートラル化に伴う顧客要請の強化や技術進歩への乗り遅れによる成長機会喪失のリスク

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規定」に基づき、代表取締役社長をグループのリスクマネジメントに関する最高責任者と定め、リスクマネジメント活動を推進しております。また、リスクマネジメント委員会（委員長：代表取締役社長、委員：常務以上の執行役員、開催頻度：1回/四半期）を設置し、同委員会にて各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定し、その対応の進捗状況を管理しております。気候変動

関連のリスクにつきましても、前項の当社グループのリスク管理・評価プロセスに基づき、当社グループの経営における重要なリスクと位置づけ管理を行っております。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: ☒ いいえ	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:弊社グループの、環境への依存やインパクト、リスク及び機会を相互評価する取組みが途上であるため。	弊社グループでは、環境への依存やインパクト、リスク及び機会を特定、評価及び管理する取組みが現在進行中であり、相互関係の評価まで至ってはおりませんが、今後、依存やインパクト、リスク及び機会などを特定した上で順次対応する予定です。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:弊社グループでは、取組みを進めてはいるが、優先地域	現在弊社グループでは、取組みを進めるにあたり、優先地域特定まで至っておりませんが、今後生物多様性や水に関連する調査を経て、23年を目途に優先的に取り組む地域を特定する予定です。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	う予定です	の特定には至っていないため。	

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

想定されるリスク・機会が実現化した際に、直近事業年度における連結売上高の10%以上の変動を及ぼす可能性がある場合について、重大な影響として定義しております。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11～20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

想定されるリスク・機会が実現化した際に、直近事業年度における連結売上高の10%以上の変動を及ぼす可能性がある場合について、重大な影響として定義しております。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	説明してください
	選択: ☒ いいえ、潜在的水質汚染物質を特定・分類していません	現時点、弊社では、潜在的水質汚染物質は特定はされていませんが、今後、23 年を目処の特定・分類の必要性も含めて検討を行います。

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 評価中

(3.1.3) 説明してください

水リスクが当社グループに及ぼす影響について評価を検討しており、今後23年を目途に実施することを予定しております。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :現在弊社では取組みが現在進行中であり、環境が弊社へ及ぼすリスクの影響性等についての評価に至っておりません。

(3.1.3) 説明してください

現時点で評価を行っておりません。 今後、国際的な枠組みで議論されている評価手法等を参照しながら、プラスチック製品が環境に与える影響についての評価を、23 年を目途に実施することを予定しております。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ 日本 | |
| ☒ タイ | |
| ☒ インドネシア | |
| ☒ スウェーデン | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループのコア商品である商用車用フレーム・アックスの主要な材料は鉄であり、自達・支給を問わず多くの鋼材を購入し使用しております。炭素税等のカーボンプライシングメカニズムの導入は、鋼材の値上げや、エネルギー価格の上昇に伴う操業コストの増加をもたらす、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税等のカーボンプライジングメカニズムの導入は、鋼材の値上げや、エネルギー価格の上昇に伴う操業コストの増加をもたらし、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください：・低炭素材の活用、製品軽量化の推進・省エネルギーの推進

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・低炭素材の活用、製品軽量化の推進 ・省エネルギーの推進

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ 日本 | |
| ☒ タイ | |
| ☒ インドネシア | |
| ☒ スウェーデン | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの属する自動車業界においては、EV/FCV 化が急速に進展しており、業界を挙げてカーボンニュートラルに取り組んでおります。自社技術がカーボンニュートラル化に関する技術進歩や、それに伴う顧客要請の強化に対応できなかった場合、失注や商権縮小により成長機会を喪失し、中長期的な売上高の減少を招く可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

- ☒ 研究開発投資の増加

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ 日本 | |
| ☒ タイ | |
| ☒ インドネシア | |
| ☒ スウェーデン | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループはグローバルに事業を展開しており、事業継続には客先、投資家、地域社会といった多くのステークホルダーの理解と支援が必要となります。CN への取り組みや情報開示が消極的であった場合、それらステークホルダーからの評判が低下し、信頼の失墜や株価の下落を招き、企業価値を毀損する可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

- ☒ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください：・ E S G 情報開示の充実化

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ インドネシア
- ☒ スウェーデン
- ☒ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは国内・海外に多数の製造拠点を保有しており、生産活動の際は自社拠点間のみならず、客先、取引先においても多くの人と物の移動を行っております。地球温暖化の進展による異常気象の頻度上昇・激甚化は、それらサプライチェーンを寸断し、操業停止に伴う売上高の減少のみならず、復旧コストや従業員被災リスク・災害対策費用の増加をもたらす可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

- ☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ 日本 | |
| ☒ タイ | |
| ☒ インドネシア | |
| ☒ スウェーデン | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

地球温暖化に伴う平均気温の上昇は、酷暑、猛暑増加に起因する労働環境の悪化を招き、生産性の低下や、従業員の様々な健康被害（熱中症、感染症等）からの操業停止・生産減少、水資源調達難化による製造工程でのコスト上昇等をもたらす可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

- ☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ 日本 | |
| ☒ タイ | |
| ☒ インドネシア | |

☒ スウェーデン

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの資材・部品の調達先が、当社および客先要求の CN 等の技術進展に追従できなかった場合、サプライチェーンが維持困難となり、競争力が低下する可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ 日本

☒ タイ

☒ インドネシア

☒ スウェーデン

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの主要製品であるフレーム・アクスル・建機キャビンには多くの鋼材を使用しており、またそれらの製造拠点では電力をはじめとする多くのエネルギー

ーを使用しております。全世界的な規模での CN 化の進展は、化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加を招き、また、CN 対応のための低炭素鋼材へのシフトが進むことで、調達コストの増加をもたらす可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では財務上の影響額を定量化しておりませんが、今後、影響額の算出を進める予定です。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :現時点では環境リスクがもたらす影響度について、金額評価までは行っておりません。今後、2～3年を目途に、影響額の算出を進めてまいります。

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

現時点では環境リスクがもたらす影響度について、金額評価までは行っておりません。今後、23年を目途に、影響額の算出を進めてまいります。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	特にありません。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2022

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2023

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

6444700

(3.5.3.5) コメント

支払った税金の合計額は、スコープ1 総排出量 22,300t-CO2 に温暖化対策税 289 円/t-CO2 を乗じて算出しました。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

低炭素製品の開発提案、EV/FCV 製品に最適化した製造プロセスへの 転換検討、低炭素対応の製造ラインの構築、低炭素材の活用、製品軽量化の推進、省エネルギーの推進等

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

水

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:現在弊社ではリスクと機会の整理が現在進行中であり、水関連の機会の特定に至っておりませんが、リサイクル水の利用は、水コストの削減による製品コストへの影響もあり、機会につながる可能性もあると考えています。

(3.6.3) 説明してください

現在弊社ではリスクと機会の整理が現在進行中であり、水関連の機会の特定に至っておりませんが、リサイクル水の利用は、水コストの削減による製品コストへの影響もあり、機会につながる可能性もあると考えています。今後23年を目途に水関連の機会の特定を行うことを予定しております。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

・環境貢献ビジネスへの新規参入に伴う、新たな成長機会の獲得

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

・現時点では定量評価を行っていませんが、今後23年度目途に実施いたします。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

・現時点では定量評価を行っておりませんが、今後23年度目途に実施いたします。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・環境商品の開発

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

柔軟な生産体制・供給体制の確立

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・イノベーション発揮による商品力の向上 ・競争力強化による参入障壁の構築

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・EV/FCV 化に対応した製品 ・技術開発

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

クリーンエネルギーの積極導入

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:現時点では環境リスクがもたらす影響度について、金額評価までは行っておりません。今後、2～3年を目途に、影響額の算出を進めてまいります。

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

現時点では環境リスクがもたらす影響度について、金額評価までは行っておりません。今後、2～3年を目途に、影響額の算出を進めてまいります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、ジェンダー、年齢、国籍、国際性、技能や、当社の経営及び事業活動に必要な知識・経験の有無等、社内・社外を含め、取締役会の構成の多様性に配慮する。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

ã ³ã ¼ã ã ¬ã ¼ã ã ¬ã ã ã ³ã ¹ã ¬ã ¢ã ã ©ã ¢ã ³.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 不定期 – 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する 中央環境委員会（年4回開催）において管理・対応しており、CO₂ 排出量削減目標設定から施策・実行までを強力に推進しております。中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 不定期 – 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する 中央環境委員会（年4回開催）において管理・対応しており、CO2 排出量削減目標設定から施策・実行までを強力に推進しております。中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 不定期 – 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する 中央環境委員会（年4回開催）において管理・対応しており、CO2 排出量削減目標設定から施策・実行までを強力に推進しております。中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:取締役専務執行役員 (労働部担当役員)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:COO を議長とする会議体 (経営会議) へ報告し、重要案件については取締役会へ報告を行う。

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

原則、四半期に1回の頻度で開催される中央環境委員会にて、気候変動、水リスク、生物多様性等の環境に関する各種施策の策定・実行・モニタリングを行っております。委員会の活動内容は開催の都度、経営会議（2回/月の頻度で開催、常勤取締役7名及び執行役員16名で構成）に報告され、重要事項については経営会議にて審議・決定を行っております。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:取締役専務執行役員（労働部担当役員）

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :COO を議長とする会議体（経営会議）へ報告し、重要案件については取締役会へ報告を行う。

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

原則、四半期に1回の頻度で開催される中央環境委員会にて、気候変動、水リスク、生物多様性等の環境に関する各種施策の策定・実行・モニタリングを行っております。委員会の活動内容は開催の都度、経営会議（2回/月の頻度で開催、常勤取締役7名及び執行役員16名で構成）に報告され、重要事項については経営会議にて審議・決定を行っております。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください :取締役専務執行役員（労働部担当役員）

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :COO を議長とする会議体（経営会議）へ報告し、重要案件については取締役会へ報告を行う。

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

原則、四半期に1回の頻度で開催される中央環境委員会にて、気候変動、水リスク、生物多様性等の環境に関する各種施策の策定・実行・モニタリングを行っております。委員会の活動内容は開催の都度、経営会議（2回/月の頻度で開催、常勤取締役7名及び執行役員16名で構成）に報告され、重要事項については経営会議にて審議・決定を行っております。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: ☒ いいえ、今後2年以内に導入予定です。	気候変動問題への対応は重要な経営課題と認識しており、今後、インセンティブについても検討を進めてまいります。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
水	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。	水リスクへの対応は重要な経営課題と認識しており、今後、インセンティブについても検討を進めてまいります。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

環境方針において、重点取組課題として、以下6つを掲げ、取り組みを進めております。 1. 環境リスクの低減・環境関連法規等の順守 2. 気候変動問題への対応・・・カーボンニュートラル 3. 人と自然との共生・・・生物多様性の保全 4. 持続可能な水資源の活用・・・水リスクへの対応 5. 持続可能な資源の活用・・・資源循環 6. 地域社会との共生

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

自動車部品工業会等の業界団体に加入し、各種活動を行っています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本自動車部品工業会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

自動車部品工業会の CN 部会に所属し、各種活動を行っています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ リスクおよび機会

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ 環境方針の内容

(4.12.1.6) ページ/章

P12-15

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書にて開示しております。

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ リスクおよび機会

☒ 環境方針の内容

(4.12.1.6) ページ/章

統合報告書 P55-61

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

00 (1).pdf

(4.12.1.8) コメント

統合報告書にて開示しております。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:現在弊社では水リスクに関する取組みが進行中であり、シナリオ分析の実施に至っていないため。

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

現在弊社では水リスクに関する取組みが進行中であり、シナリオ分析の実施に至っておりません。今後 23 年を目途に、リスクの重要度を評価し、シナリオ群を定義して、事業への影響及び対応策の検討といったシナリオ分析の手順を一步ずつ進めていく予定です。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ 公開されている気候移行シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :IPCC

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

- ☒ 技術リスク
- ☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025 年
- ☒ 2030 年
- ☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、2050 年に連結ベースでカーボンニュートラルを目指すという目標を掲げ活動を進めており、その一環として気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、リスク・機会のシナリオ分析を実施しております。分析にあたっては、本目標値との整合性等を勘案し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した 4 シナリオ・2 以下シナリオ等を考慮しております。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

現時点では定量的な評価をおこなっておりませんが、今後23年を目途に、焦点とすべき課題と対応策、影響額の試算を進めてまいります。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現時点ではコミットメントを表明しておりませんが、当社のグループを取り巻く事業環境や、中長期の事業戦略を踏まえ、今後検討を進めてまいります。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

機関投資家向け決算説明会及びIR/SR活動を通じて適宜意見交換を行っています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

・2028年度を最終年度とする中期経営計画にて、「地球環境・社会への貢献」を掲げ、各種施策を進めると共に、連結ベースでのCO2排出量削減目標と実績を有

価証券報告書等にて開示しております。また、上記中期経営計画では、「電動化に向けたコア商品の進化」を柱の一つと位置づけ、電動車用コア商品の開発・提案、電動車専用商品への領域拡大といった施策を進めており、その詳細について決算説明会資料等の各種開示書類にて報告しております。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

「気候変動問題への対応」に加え、「生物多様性への配慮」を当社グループが長期視点で取り組む経営課題（マテリアリティ）として位置づけ、環境方針においても明記する等、グループ全体で推進すべき取り組みと位置づけ、活動を進めております。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

- ☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 研究開発への投資
- ☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	該当するすべてを選択 ☒ リスク ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	TCFD 提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析の結果及び対応策については、今後2年以内に中長期的な経営戦略への組み込み、その結果について定性的・定量的な影響を評価してまいります。
バリューチェーン上流/下流	該当するすべてを選択 ☒ リスク ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	TCFD 提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析の結果及び対応策については、今後2年以内に中長期的な経営戦略への組み込み、その結果について定性的・定量的な影響を評価してまいります。
研究開発への投資	該当するすべてを選択 ☒ リスク ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	TCFD 提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析の結果及び対応策については、今後2年以内に中長期的な経営戦略への組み込み、その結果について定性的・定量的な影響を評価してまいります。
操業	該当するすべてを選択 ☒ リスク ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	TCFD 提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析の結果及び対応策については、今後2年以内に中長期的な経営戦略への組み込み、その結果について定性的・定量的な影響を評価してまいります。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 資本支出
- ☒ 資産
- ☒ 負債

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

弊社グループは、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、TCFD 提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析を実施致しました。現時点では定量的な評価をおこなっておりませんが、今後23年を目途に、焦点とすべき課題と対応策、影響額の試算を進めてまいります。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

現時点は定量的な評価を行っておりませんが、今後23年を目途に検討してまいります。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ 社内費用

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

設備投資にあたっては、定量的な CO2 排出量削減効果をの検討事項に含めております。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- ☒ 同一

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- ☒ 資本支出

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- ☒ いいえ

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

半期に一回、一定金額以上の投資については、投資効果を検証しております。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :徐々にエンゲージメントを広げてまいります。

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現在はサプライヤーや顧客などを中心に協働しておりますが、今後においては徐々にエンゲージメントを広げてまいります。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ サプライヤーに対する影響力
- ☒ 材料の調達

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

当社グループの取引先協力会加入会社を中心に、事業継続性の観点から不可欠であると判断したサプライヤーを中心に協働先を選定しております。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります	選択: ☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	現時点では取引条件等に環境関連の要求事項を満たすことを必須としておりません、各サプライヤーに対しては、当社 CSR 調達ガイドラインで掲げる規定事項の遵守を求めるとともに、その遵守状況の確認をまいります。

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社取引先協力会を中心とするサプライヤーに対し、CN 方針や活動に関する説明会を実施。当社グループの気候変動問題への取り組み、方針及び直近の動向について、サプライヤーとの情報共有がなされた。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコップ3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

主に機関投資家への IR/SR 活動の中で、当社グループの環境関連に関する中長期の方針、目標、取り組みについて説明、頂いた意見等を経営にフィードバックし今

後の活動の参考としております。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

中長期の機関投資家の株式保有割合や、議案への賛成率等を総合的に勘案しております。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

	回答メンバー	このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。
Row 1	選択:	選択: ☒ いいえ

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択:	選択:	今後の取引先のニーズを踏まえ、実施を検

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	討してまいります。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	GHG プロトコルのガイドラインに基づき選択しております。
水	選択: ☒ 財務管理	グループ全体での算出方法の整合性の観点から、気候変動と同様に GHG プロトコルのガイドラインに基づき選択しております。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	グループ全体での算出方法の整合性の観点から、気候変動と同様に GHG プロトコルのガイドラインに基づき選択しております。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	グループ全体での算出方法の整合性の観点から、気候変動と同様に GHG プロトコルのガイドラインに基づき選択しております。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	バウンダリをグループ企業全体に拡大した。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点 がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の 定義の変更点の詳細
	☒ はい、バウンダリ(境界)の変更	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2、ロケーション基準
- ☒ スコープ 2、マーケット基準
- ☒ スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

基準年排出量に国内外グループ会社分を追加した。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ ISO 14064-1

☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	弊社では、両基準での報告を行うことで、企業の気候変動対策に関するより詳細かつ多角的な情報を開示し、投資家やステークホルダーが企業の気候変動対策を評価するための重要と考えていますので、今後も両基準での報告を行います。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22900

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope 1 排出量は、自社工場のプレス設備、塗装工程での乾燥用ボイラー、フォークリフトや厨房等によるガス燃料の燃焼と社用車による走行を対象として算定しました。燃料消費量を活動量とし、GHG プロトコル、IDEA、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

71300

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope 2 排出量は、自社工場で利用している電力（設備、フォークリフト、厨房等）を対象として算定しました。電力消費量を活動量とし、EAP（2024 GHG

Emission Factor Hub)、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。アジア地区は、データ得られなかった為、環境省のデータを利用しました）。又、再生可能エネルギーの割合については、電力会社が発行するグリーン電力証書を基に算定しました。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

86500

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope 2 排出量は、自社工場で利用している電力（設備、フォークリフト、厨房等）を対象として算定しました。電力消費量を活動量とし、GHG プロトコル、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。又、再生可能エネルギーの割合については、電力会社が発行するグリーン電力証書を基に算定しました。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1054762

(7.5.3) 方法論の詳細

①鉄鋼材料について 算定対象年度で、主要サプライヤーからの鋼材購入重量に、環境省が公表している鋼材の排出係数を乗算して算出しました。②その他の購入品、サービスについて 算定対象年度で、購入した購入品、サービス毎の購入金額に、環境省が公表しているのサービス毎の排出係数を乗算して算出しました。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

29774

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度に自社が購入した土地以外の有形固定資産の増加額に、環境省が公表している資本財価格当たり排出係数を乗算して算出しました。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15816

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度に自社が購入した電力、熱（冷水・温水等）燃料量に、IDEA のデータベースに該当する排出係数を乗算して算定しています。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21009

(7.5.3) 方法論の詳細

弊社では、各拠点において、「トンキロ法」、又は、「燃費法」のいずれかを利用して、算定している。①トンキロ法の場合 算定対象年度総輸送（トンキ）に、燃料使用原単位（ $\ell/t \cdot km$ ）、燃料毎の二酸化炭素排出係数を乗算して算定しました。その際、出荷段階の輸送重量、輸送距離、輸送手段はのシナリオ設定しました。②燃費法の場合 算定対象年度輸送距離、運送トラック便数、車両の燃費に、燃料毎の二酸化炭素排出係数を乗算して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3847

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度の産業廃棄物種類別年間廃棄物量に、環境省が公表している廃棄物種類別排出係数を乗算すると、事業系一般廃棄物処理費用（一般ごみ）に、排出係数を乗算し、それぞれ合算して算定しました。尚、有価物については、除外しています。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度の従業員数に、環境省が公表している従業員当たりの排出係数を乗算して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2736

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度の従業員数、稼働日数に、環境省が公表している勤務形態都市区分毎の排出係数を乗算して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

414

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度の社有車燃料消費量に、燃費排出係数を乗じて算定しました。尚、現状弊社でのリース資産は、社有車のみが対象となっています。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope3 カテゴリー9 に相当する活動は無く、対象外と判断しています。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope3 カテゴリー10 の算出に必要なデータの収集が現時点では困難な為、算定バウンダリの対象外としました。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope3 カテゴリー11 の算出に必要なデータの収集が現時点では困難な為、算定バウンダリの対象外としました。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5061

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象年度に販売された製品に関わる自社が購入した原材料毎の購入量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗算して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope3 カテゴリー13 に相当する活動は無く、対象外と判断しています。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope3 カテゴリー14 に相当する活動は無く、対象外と判断しています。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope3 カテゴリー15 に相当する活動は無く、対象外と判断しています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

特に対象となるその他（上流）の活動はありません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

特に対象となるその他（下流）活動はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	22300	日付入力 [範囲は [10/01/2015 10/01/2023]	Scope 1 排出量は、自社工場のプレス設備、塗装工程での乾燥用ボイラー、フォークリフトや厨房等によるガス燃料の燃焼と社用車による走行を対象として算定しました。燃料消費量を活動量とし、GHG プロトコル、IDEA、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。
過年度1年目	19700	03/30/2022	Scope 1 排出量は、自社工場のプレス設備、塗装工程での乾燥用ボイラー、フォークリフトや厨房等によるガス燃料の燃焼と社用車による走行を対象として算定しました。燃料消費量を活動量とし、GHG プロトコル、IDEA、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。
過去2年	17400	03/30/2021	Scope 1 排出量は、自社工場のプレス設備、塗装工程での乾燥用ボイラー、フォークリフトや厨房等によるガス燃料の燃焼と社用車による走行を対象として算定しました。燃料消費量を活動量とし、GHG プロトコル、IDEA、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

61200

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

79100

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope 2 排出量は、自社工場で利用している電力（設備、フォークリフト、厨房等）を対象として算定しました。電力消費量を活動量とし、GHG プロトコル、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。又、再生可能エネルギーの割合については、電力会社が発行するグリーン電力証書を基に算定しました。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

60900

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

76800

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope 2 排出量は、自社工場で利用している電力（設備、フォークリフト、厨房等）を対象として算定しました。電力消費量を活動量とし、GHG プロトコル、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。又、再生可能エネルギーの割合については、電力会社が発行するグリーン電力証書を基に算定しました。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

55100

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

67000

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope 2 排出量は、自社工場で利用している電力（設備、フォークリフト、厨房等）を対象として算定しました。電力消費量を活動量とし、**GHG** プロトコル、環境省（日本）が公表している排出係数を用いて算出しました。又、再生可能エネルギーの割合については、電力会社が発行するグリーン電力証書を基に算定しました。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1119894

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:①鉄鋼材料について 算定対象年度で、主要サプライヤーからの鋼材購入重量に、環境省が公表している鋼材の排出係数を乗算して算出しました。 ②その他の購入品、サービスについて 算定対象年度で、購入した購入品、サービス毎の購入金額に、環境省が公表しているのサービス毎の排出係数を乗算して算出しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

事業活動そのものに加えて、CO2 排出にも多大な影響があることから、算定対象としています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

54888

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :算定対象年度に自社が購入した土地以外の有形固定資産の増加額に、環境省が公表している資本財価格当たり排出係数を乗算して算出しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

15128

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:算定対象年度に自社が購入した電力、熱（冷水・温水等）燃料量に、IDEA のデータベースに該当する排出係数を乗算して算定しています。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

21084

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:弊社では、各拠点において、「トンキロ法」、又は、「燃費法」のいずれかを利用して、算定している。①トンキロ法の場合 算定対象年度総輸送（トンキ）に、燃料使用原単位（ $\text{l/t} \cdot \text{km}$ ）、燃料毎の二酸化炭素排出係数を乗算して算定しました。その際、出荷段階の輸送重量、輸送距離、輸送手段はのシナリオ設定しました。②燃費法の場合 算定対象年度輸送距離、運送トラック便数、車両の燃費に、燃料毎の二酸化炭素排出係数を乗算して算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4290

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:算定対象年度の産業廃棄物種類別年間廃棄物量に、環境省が公表している廃棄物種類別排出係数を乗算すると、事業系一般廃棄物処理費用（一般ごみ）に、排出係数を乗算し、それぞれ合算して算定しました。尚、有価物については、除外しています。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

628

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:算定対象年度の従業員数に、環境省が公表している従業員当たりの排出係数を乗算して算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2397

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:算定対象年度の従業員数、稼働日数に、環境省が公表している勤務形態都市区分毎の排出係数を乗算して算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

281

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:算定対象年度の社有車燃料消費量に、燃費排出係数うを乗じて算定しました。尚、現状弊社でのリース資産は、社有車のみが対象となっています。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope3 カテゴリー9:下流の輸送および物流に該当する事業活動はないため、算定バウンダリの対象外としました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

算出に必要なデータの収集が現時点では困難な為、算定バウンダリの対象外としました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

算出に必要なデータの収集が現時点では困難な為、算定バウンダリの対象外としました。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4790

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:算定対象年度に販売された製品に関わる自社が購入した原材料毎の購入量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗算して算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

CO2 排出にも影響があることから、算定対象としています。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope3 カテゴリー13:下流のリース資産に該当する事業活動はないため、算定バウンダリの対象外としました。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope3 カテゴリー14:フランチャイズに該当する事業活動はないため、算定バウンダリの対象外としました。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope3 カテゴリー15:投資に該当する事業活動はないため、算定バウンダリの対象外としました。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope3.その他（上流）に該当する排出量はありませんでした。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope3.その他（下流）に該当する排出量はありませんでした。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

1026903

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

16966

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

15020

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

15744

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

3933

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

632

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2428

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

245

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

4811

(7.8.1.19) コメント

Scope3 合計 : 1,086,680 (t-CO2eq)

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2021

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

809788

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

30892

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

12968

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

17507

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

3434

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

646

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2450

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

282

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

3896

(7.8.1.19) コメント

Scope3 合計 : 881,865 (t-CO2eq)

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

4766-2_ã ã ¬ã 'ã·¥æ¥-ã¼jä_-æ¤ è"¼ã ±ã æ ,(2022ã'ãª_S123ã "ã ã «ã ®ã ¼ã½¿ç "ã» æ£ ç ©).pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1/2 ページ目に検証の対象、検証の概要、検証の結論が記載されています。

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

4766-2_ã ã ¬ã 'ã·¥æ¥-ã¼jã_-æ¤ è"¼ã ±ã æ ,(2022ã'ãº_S123ã "ã ã «ã ®ã ¼ã½¿ç "ã» æ£ ç ©).pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1/2 ページ目に検証の対象、検証の概要、検証の結論が記載されています。

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:上流のリース資産
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物
- ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理
- ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- ☒ 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- ☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

4766-2_ã ã ¬ã 'ã·¥æ¥-ã¾¼jã_-æ² è"¼ã ±ã æ ,(2022ã'ãª_S123ã "ã ã «ã ®ã ¼ã½¿ç "ã» æ£ ç ©).pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1/2 ページ目に検証の対象、検証の概要、検証の結論が記載されています。

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.69

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度からバウンダリーが、弊社プレス工業単体（国内 5 工場横浜事務所）から、国内外の連結範囲へ拡大をしましたことで、報告年度の排出量は大幅に増加しました。排出量の割合を算出するにあたり、報告年度から、報告範囲が拡大していますので、昨年度と同様に「プレス工業単体」で評価しました。本報告での再生可能エネルギー消費の変化としては、非化石証書の購入が大きな変化点になっています。報告年度 非化石証書効果分：1,000（ton） プレス工業単体 Scope2：25,500（ton） プレス工業単体 Scope1・2：37,200（ton） 排出量（割合）（1,000/37,200）100 2.69（%）

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

100

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.39

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、省エネ活動、新規設備の導入等で、Scope1 の値は減少しています。しかしながら、コロナ禍からの回復が進み生産量も回復し、更に増産等もあることから、生産量の変化（増産）は、排出量の増加にも繋がったと思います。従って、結果的に排出量は 100（ton）程度の減少となった。2021 年度 Scope1：

25,600 (ton) 2022 年度 Scope1 : 25,500 (ton) 変化量 (ton) 25,600-25,500 100 (ton) 排出量割合 (100/25,500) 100 0.39 (%) 削減事例としては、LPG のフォークリフトを電動化した物の効果が大きく、10 台以上の入替えを行うことで、250 (ton/年) の効果を見込んでいる。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、投資引き上げ等の行為はありません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、買収等の行為はありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、合併等の行為はありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

100

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.39

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度は、コロナ禍からの回復が進み生産量も回復し、更に増産等もあることから、CO₂ 排出も増加したと想定しています。しかしながら、省エネ活動、新規設備の導入等で、Scope1 の値は減少しており、結果的には100（ton）程度の減少となった。生産量の増加による影響と、省エネ活動による効果明確に切り分けることが困難なである。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、方法論の変更等の行為はありません。

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

昨年度の報告は、プレス工業単体での報告でしたが、報告年度から報告対象範囲を、国内外の連結範囲まで広げたことにより、排出量が大きく増加しました。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、方法論の変更等の行為はありません。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度では、昨年度からの変化点で特定していない行為は無く、概ね網羅出来ていると考えます。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

特にありません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	395	1546	2750
インドネシア	1950	2740	5530
日本	13690	27870	29370
スウェーデン	53	0	0
タイ	28180	21460	28180
アメリカ合衆国（米国）	2164	7503	13219

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

藤沢工場

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5330

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

川崎地区(本社・川崎工場)

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

672

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

尾道工場

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2560

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

埼玉工場

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

204

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

宇都宮工場

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2920

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

横浜事務所

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

株式会社協和製作所 真岡工場

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1370

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

株式会社協和製作所 小山工場

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

369

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

尾道プレス工業株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

Row 10

(7.17.1.1) 事業部門

鋳金工業株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

55

Row 11

(7.17.1.1) 事業部門

株式会社テクモ

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 12

(7.17.1.1) 事業部門

PK ロジスティックス株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

Row 13

(7.17.1.1) 事業部門

株式会社ピーケーシー

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

147

Row 14

(7.17.1.1) 事業部門

株式会社ピーケーサービス

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

Row 15

(7.17.1.1) 事業部門

PK U.S.A., INC. Indiana Plant

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1950

Row 16

(7.17.1.1) 事業部門

PK U.S.A., INC. Tennessee Plant

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

155

Row 17

(7.17.1.1) 事業部門

PK U.S.A., INC. Mississippi Plant

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59

Row 18

(7.17.1.1) 事業部門

PRESS KOGYO SWEDEN AB

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

53

Row 19

(7.17.1.1) 事業部門

THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. (TSPK-L) THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD. (TSPK-E)

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1350

Row 21

(7.17.1.1) 事業部門

THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD. (TSPK-BP)

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

830

Row 22

(7.17.1.1) 事業部門

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1860

Row 23

(7.17.1.1) 事業部門

PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. (PKM)

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 24

(7.17.1.1) 事業部門

PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD (PKMC)

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

395

Row 25

(7.17.1.1) 事業部門

PT. PK MANUFACTURING INDONESIA

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1950

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

藤沢工場

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10500

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11100

Row 2

(7.20.1.1) 事業部門

川崎地区(本社・川崎工場)

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3800

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4000

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

尾道工場

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3330

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4140

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

埼玉工場

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

908

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

953

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

宇都宮工場

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5040

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5300

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

横浜事務所

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

株式会社協和製作所 真岡工場

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1930

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1660

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

株式会社協和製作所 真岡工場

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

851

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

894

Row 9

(7.20.1.1) 事業部門

尾道プレス工業株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

791

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

567

Row 10

(7.20.1.1) 事業部門

鋳金工業株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

654

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

687

Row 11

(7.20.1.1) 事業部門

株式会社テクモ

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.5

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21

Row 12

(7.20.1.1) 事業部門

PK ロジスティックス株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.77

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6

Row 13

(7.20.1.1) 事業部門

株式会社ピーケーシー

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.55

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8

Row 14

(7.20.1.1) 事業部門

株式会社ピーケーサービス

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.19

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

Row 15

(7.20.1.1) 事業部門

PK U.S.A., INC. Indiana Plant

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6589

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12400

Row 16

(7.20.1.1) 事業部門

PK U.S.A., INC. Tennessee Plant

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

464

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

453

Row 17

(7.20.1.1) 事業部門

PK U.S.A., INC. Mississippi Plant

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

450

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

366

Row 18

(7.20.1.1) 事業部門

PRESS KOGYO SWEDEN AB

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 19

(7.20.1.1) 事業部門

THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. (TSPK-L) THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD. (TSPK-E)

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6270

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8220

Row 20

(7.20.1.1) 事業部門

THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD. (TSPK-BP)

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2790

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3660

Row 21

(7.20.1.1) 事業部門

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12400

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16300

Row 22

(7.20.1.1) 事業部門

PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. (PKM)

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

396

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

740

Row 23

(7.20.1.1) 事業部門

PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD (PKMC)

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1150

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2010

Row 24

(7.20.1.1) 事業部門

PT. PK MANUFACTURING INDONESIA

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2740

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5530

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

21100

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

58400

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

69300

(7.22.4) 説明してください

弊社の算定している排出量は、連結会計グループの範囲です。

その他すべての事業体

(7.22.4) 説明してください

現状、別の事業体は含まれていません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社協和製作所 真岡工場

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 農業、建設、および鉱山機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1370

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1930

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1660

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社協和製作所 小山工場

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

369

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

851

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

894

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

尾道プレス工業株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 農業、建設、および鉱山機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

791

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

567

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

鋳金工業株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

55

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

654

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

687

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社テクモ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

PK ロジスティックス株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.77

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ピーケーシー

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

147

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.55

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ピーケーサービス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.19

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

PK U.S.A., INC. Indiana Plant

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1950

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6589

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12400

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取り組みを進めることで、連結会社の環境取り組み状況、課題の確認、取り組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取り組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取り組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

PK U.S.A., INC. Tennessee Plant

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

155

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

464

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

453

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取り組みを進めることで、連結会社の環境取り組み状況、課題の確認、取り組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取り組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取り組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

PK U.S.A., INC. Mississippi Plant

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

450

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

366

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

PRESS KOGYO SWEDEN AB

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

53

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取り組みを進めることで、連結会社の環境取り組み状況、課題の確認、取り組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取り組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取り組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1860

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12400

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

16300

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. (TSPK-L) THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD. (TSPK-E)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1350

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6270

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8220

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD. (TSPK-BP)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

830

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2790

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3660

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. (PKM)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 農業、建設、および鉱山機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

396

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

740

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD (PKMC)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 農業、建設、および鉱山機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

395

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1150

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2010

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取り組みを進めることで、連結会社の環境取り組み状況、課題の確認、取り組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取り組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取り組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

PT. PK MANUFACTURING INDONESIA

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1950

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2740

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5530

(7.23.1.15) コメント

プレス工業では、2022 年度より国内外の連結会社を含め Scope1・2、Scope3 の環境データを収集し、更に第三者検証を受けることを開始しました。この取り組みを進めることで、連結会社の環境取組み状況、課題の確認、取組みの水平展開へ繋げることで出来、目標達成に向けてグループでの取組みを強化出来ると考えています。又、これからグループ全体の環境データを開示することで、より弊社の取組みの理解を得られる様に、今後も開示を進めてまいります。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください : 連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ 範囲 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

6992

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 4

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください : 連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

24802

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 5

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

934

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 6

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

3313

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 7

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1576

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 8

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

5592

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 9

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

279

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

Row 10

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :連結売上高比率に応じて按分

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

988

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

以下の様な手法を開発、採用することで、顧客への排出量を割当られる様にする。 ①ライフサイクルアセスメント（LCA）の実施: 弊社の自動車部品の製造から廃棄までの全ライフサイクルにおける CO2 排出量を算定し、顧客への納入製品ごとに、LCA の結果に基づいて排出量を割り当てる。 ②データ収集・分析: 顧客への納入量、製品の仕様、製造工程におけるエネルギー消費量などのデータを収集・分析し、収集データに基づいて、簡易的な排出量算定モデルを作成する。 ③外部専門機関への委託: LCA や排出量算定モデルの作成を、専門のコンサルティング会社などに委託する。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

100881

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

100881

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1834

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

368154

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

369989

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1834

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

469035

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

470870

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社、及び、国内外の連結会社では、使用していません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社、及び、国内外の連結会社では、使用していません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社、及び、国内外の連結会社では、使用していません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社、及び、国内外の連結会社では、使用していません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

965

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社、及び、国内連結会社の中で、主に暖房用の燃料として冬季に利用している。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

57487

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社、及び、国内外の連結会社で、工場設備（塗装工程のボイラー、乾燥機等）で利用しています。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

42429

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

対象として燃料は、ガソリン、軽油、LPG の 3 種類の燃料です。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

100881

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

報告年に **Scope1** 観点で使用了燃料には、現状非化石燃料は含まれていません。

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

34

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:非化石証書

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

弊社としては、初めて購入した非化石証書です。 今後は、自社拠点内に再生可能エネルギー（主に太陽光発電）を導入することを主要施策とし、不足分を補う形で非化石証書、クレジット（例：J-クレジット等）の導入を進めます。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3184.24

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

43.06

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3227.30

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6246.2

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6246.20

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

65849.79

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

10.56

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

65860.35

スウェーデン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8257.3

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

8257.30

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

49410.96

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

49410.96

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

17164.08

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

17164.08

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

5.518e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

102000

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

184844000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

273.45

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 生産量の変化

☒ 売上の変化

☒ バウンダリ(境界)の変更

(7.45.9) 説明してください

昨年度までは、プレス工業単体（国内 5 工場横浜事務所）のみのバウンダリーから、国内外の連結会社までバウンダーを拡大したことが、増加の主要因です。又、新型コロナウイルス感染拡大の影響下からの生産も完全に回復し、売上高原単位が増加しました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

3020

(7.52.3) 指標分子

2022 年度の廃棄物排出量数(単位：トン) です。

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

指標値は、プレス工業単体（国内5工場横浜事務所）の総排出量です。

(7.52.5) 前年からの変化率

100

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

新型コロナウイルス感染拡大影響下からの生産回復基調により、廃棄物量が増加しました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

04/10/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業活動

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

22900

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

86500

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

109400.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

41

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

64546.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

22300

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

79100

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

101400.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

17.84

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、弊社プレス工業単体（国内5工場横浜事務所）、国内外連結会社を対象としており、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

弊社の環境基本方針では、基本理念として「環境にやさしい『ものづくり』を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献」を定めており、それを実現する為の取組みの一つとして、「2050年カーボンニュートラルの実現」があり、そのマイルストーンとして2030年目標を、Scope1・2、Scope3のそれぞれに設定し、取組みを強化しております。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050年カーボンニュートラルを達成する為、Scope1・2の2030年マイルストーン（中間目標41%）、直近目標21.6%を設定し、各拠点、各会社毎に取組み施策を定めて、年4回（プレス工業本社の例）進捗管理、PDCAを推進している。報告年度の主な工場での取組みとしては、以下の対応を行っている。・構内車両（フォークリフト）の電動化・更新設備の省エネ化、低カーボン燃料化・待機電力削減・etc... 又、オフィスエリアでは、電力のLED化、空調の適切な温度設定等、基本的な取組みを進めている。今後は、非化石エネルギー目標を設定したことから、再生可能エネルギーへの転換を進めて行く。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/10/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ その他、具体的にお答えください

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリー6 - 出張

☒ スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財

☒ スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤

☒ スコープ 3、カテゴリー8 - 上流のリース資産
2に含まれない)

☒ スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理

☒ スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物

☒ スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1054762

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

29774

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

15816

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

3847

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

696

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

2736

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

414

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

5016

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1134070.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1134070.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2の基準年:スコープ 3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3の基準年:スコープ 3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4の基準年:スコープ 3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5の基準年:スコープ 3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6の基準年:スコープ 3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7の基準年:スコープ 3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ 3 カテゴリー8の基準年:スコープ 3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流の

リース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12の基準年:スコープ 3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

20

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

907256.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1118177

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

54888

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

15125

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

21053

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

4290

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

628

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

2397

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

281

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

4783

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

1221622.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1221622.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-38.60

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、弊社プレス工業単体（国内5工場横浜事務所）、国内外連結会社を対象としており、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

弊社の環境基本方針では、基本理念として「環境にやさしい『ものづくり』を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献」を定めており、それを実現する為の取り組みの一つとして、「2050年カーボンニュートラルの実現」があり、そのマイルストーンとして2030年目標を、Scope1・2、Scope3のそれぞれに設定し、取り組みを強化しております。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050 年カーボンニュートラルを達成する為、2024 年 3 月に、Scope3 の 2030 年マイルストーン（中間目標 20%）を定めた。Scope1・2 と同様に、各拠点、各会社毎に取組み施策を定めて、年 4 回（プレス工業本社の例）進捗管理、PDCA をスタートさせる。報告年度については、Scope3 の排出量の現状把握や第三者検証を受審することで、課題抽出を実施している。又、各々が目標設定に対する取組みの検討、バリューチェーンへの働き掛けを行うなど、まだ準備段階にある。今後は、Scope3 最大排出量であるカテゴリ 1 の取組みを、サプライヤーと共に進めると同時に、自社でも出来る事が無いのか、更に検討を進める計画です。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減 総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	1500	15981
実施開始	0	0
実施中	750	16324
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

50

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

1700000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 3～5 年

(7.55.2.9) コメント

弊社プレス工業単体（国内 5 工場横浜事務所では、非化石エネルギーの転換目標（11%@2030 年）を掲げており、その実現に向けて取組みを強化している。現在、最初の拠点に設置が完了し、今夏より発電を始めているが、正にデータ収集と課題検証を進めている段階で、CO2 削減効果、経費節約等の投資効果の算定には至ってません。回答欄に記入した数字は推定値です。 ・ CO2 削減効果：50（ton/年） ・ ・ ・ 仕様からのシュミレーション ・ 年間経費削減額：未定の為「0 円」 今後 PDC 検証を進めながら、全拠点へ水平展開を行う計画です。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 社内カーボン プライシング

(7.55.3.2) コメント

CO2 排出量削減施策への投資基準として、2022 年 1 月に導入しました。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

水リスクに関連するデータは、当社単独を対象としております。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:現状、弊社単独（プレス工業単独 日本国内）での検証を進めており、全社としての水リスクの把握が出来ておりません。今後、弊社単独から国内外の連結会社へと拡大する計画です。

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 51～60%

(9.1.1.8) 説明してください

本年度より、日本国内にあるプレス工業の拠点から取水関連データの把握を開始。今後、2 から 3 年を目標に、国内連結、海外連結の各拠点も含めた取水データの把握を進める。従って、現時点では国内・海外連結の総取水量、総排出量、消費量から除外している。除外される量は、全体の 5080%程度と推定される。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、毎月の請求書（購入した上水と工業用水）、及び、地下水の汲上量から総取水量を把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、毎月の請求書（購入した上水と工業用水）、及び、地下水の汲上量から総取水量を把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、上水、工業用水については、水道局から管理された水を購入しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、上水、工業用水については、水道局から管理された水を購入しており、必要十分な水質を確保してる。従って、現時点ではモニタリングする計画は無いが、今後の法令の動向や社会からの要求変化等も見極めながら判断していきます。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、毎月の排水処理場を通過して敷地外へ排水された量（メーターを設置し、河川、貯水池等へ排出）、及び、下水道使用請求書から、総排水量を把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、毎月の排水処理場を通過して敷地外へ排水された量（メーターを設置し、河川、貯水池等へ排出）、及び、下水道使用請求書から、総排水量を把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、毎月の排水処理場を通過して敷地外へ排水された量（メーターを設置し、河川、貯水池等へ排出）、及び、下水道使用請求書から、総排水量を把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

弊社では、日本での例になりますが、国の規制（水質汚濁防止法）や自治体の条例等に則り、水素イオン濃度（pH）、生物学的酸素要求量（BOD）、窒素やリン等、排水品質を毎外部機関で検査し、把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

弊社では、日本での例になりますが、国の規制（水質汚濁防止法）や自治体の条例等に則り、水素イオン濃度（pH）、生物学的酸素要求量（BOD）、窒素やリン等、排水品質を毎外部機関で検査し、把握しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:現時点、把握の必要性が無いと判断しております。

(9.2.3) 測定方法

弊社では、毎月の排水処理場を通過して敷地外へ排水された量（メーターを設置し、河川、貯水池等へ排出）、及び、下水道使用請求書から、総排水量を把握していますが、現時点、温度管理は行っていません。

(9.2.4) 説明してください

現時点ではモニタリングする計画は無いが、今後の法令の動向や社会からの要求変化等も見極めながら判断していきます。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

総取水量と排水量を管理することで、相対的に水消費量を推定している。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社の一部の工場では、水を循環利用している冷却塔では、基準となる水量まで減少したら水を補給することで、循環水量、及び、消費量（蒸発量）を推定しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、現時点ではリサイクル水のモニタリングは実施しておません。しかしながら現在、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。将来的には節水の観点でリサイクル水の利用が必要不可欠と考えており、まずはモニタリングを進めることを計画しております。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

弊社では、上水、工業用水については、水道局から管理された水を購入しています。

(9.2.4) 説明してください

弊社では、各拠点個別に水関連データを把握しておりましたが、今年度より全社同じ水準で把握出来る体制を作りを進めております。又、水リスクと機会の観点での整理も始めており、水関連の目標設定、施策の検討を推進する予定です。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

658.5

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:弊社の事業活動（生産活動）の回復が見込まれるが、同時に節水取組み効果も期待出来ることから、5年後の総主水量予測は、「少ない」と想定している。

(9.2.2.6) 説明してください

弊社の事業活動（生産活動）の回復が見込まれるが、同時に節水取組み効果も期待出来ることから、5年後の総主水量予測は、「少ない」と想定している。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

306.3

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:弊社の事業活動（生産活動）の回復が見込まれるが、同時に節水取り組み効果も期待出来ると考えています。現状では、水の蒸発量、汚泥等と共に廃棄物として所外に排出される水分量が、正確に把握出来ていませんが、今後2～3年でより詳細に把握する仕組みを検討していますので、結果的に、総排水量としては増加すると考えられますが、節水効果と合わせると「ほぼ同じ」と予測しています。

(9.2.2.6) 説明してください

弊社の事業活動（生産活動）の回復が見込まれるが、同時に節水取り組み効果も期待出来ると考えています。現状では、水の蒸発量、汚泥等と共に廃棄物として所外に排出される水分量が、正確に把握出来ていませんが、今後23年でより詳細に把握する仕組みを検討していますので、結果的に、総排水量としては増加すると考えられますが、節水効果と合わせると「ほぼ同じ」と予測しています。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

352.2

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:弊社の事業活動（生産活動）の回復が見込まれるが、同時に節水取組み効果も期待出来ると考えています。しかし、現状では、水の蒸発量、汚泥等と共に廃棄物として所外に排出される水分量が、正確に把握出来ていません。今後 2～3 年でより詳細に把握する仕組みを検討していますので、結果的に、総消費量としては「ほぼ同じ」と減ることを予測しています。

(9.2.2.6) 説明してください

弊社の事業活動（生産活動）の回復が見込まれるが、同時に節水取組み効果も期待出来ると考えています。しかし、現状では、水の蒸発量、汚泥等と共に廃棄物として所外に排出される水分量が、正確に把握出来ていません。今後 23 年でより詳細に把握する仕組みを検討していますので、結果的に、総消費量としては「ほぼ同じ」と減ることを予測しています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☒ いいえ	該当するすべてを選択 ☒ WRI Aqueduct	弊社では、AQUEDUCT でのリスク「High」以上を一つの目安として、判断をしています。現在、評価している地域は、High には該当していません。現在は、昨年度より、水リスクの把握を開始しており、2 年以内を目処に国内外連結会社も含め、把握出来る様に推進する予定です。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

弊社では、主な地表水である雨水については、直接排水経路を通り社外へ排水されており、現在利用していません。淡水については、公共の上水、地下水（井戸水）を利用しており、現時点では雨水を使用する必要性はありません。只、今後節水活動を強化することを検討しており、雨水、再生水等の利用を拡大することを検討しています。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

弊社では、汽水については、現在利用していません。淡水については、公共の上水、地下水（井戸水）を利用しており、現時点では汽水を使用する必要性はありませんし、今後も利用する計画はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

451.3

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.7.5) 説明してください

弊社では、第三者の水源としては、上水、工業用水を購入して生産活動や日常企業活動で利用しています。今後の利用量については、生産量の増減により年度ごとに多少への変動は想定されますが、今後節水活動を強化することを検討しており、長期的には減少すること見込んでいます。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性があるが、量は不明

(9.2.7.5) 説明してください

弊社では、地下水は全て「再生可能」で計上しています。地下水の利用については、生産量の増減により年度ごとに多少への変動は想定されますが、今後節水活動を強化することを検討しており、長期的には減少すること見込んでいます。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

弊社では、随伴水/混入水については、現在利用していません。淡水については、公共の上水、地下水（井戸水）を利用しており、現時点では汽水を使用する必要はありませんし、今後も利用する計画はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

207.2

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.7.5) 説明してください

弊社では、地下水は全て「再生可能」で計上しています。地下水の利用については、生産量の増減により年度ごとに多少への変動は想定されますが、今後節水活動を強化することを検討しており、長期的には減少すること見込んでいます。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地表水への放流がないため、「関連性がない」としました。将来的にも排水先は、排水処理後、河川や排水用貯水池へ放流であり、地下水へは放流する計画はありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

300.5

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.8.5) 説明してください

弊社の主な拠点に依っては、排水処理後、河川や排水用貯水池へ排水しています。将来的にも変化無いと考えています。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水への放流がないため、「関連性がない」としました。将来的にも排水先は、排水処理後、河川や排水用貯水池へ放流であり、地下水へは放流する計画はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

5.2

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.8.5) 説明してください

弊社の拠点によっては、排水処理後、下水道へ排水する拠点があります。将来的にも変化無いと考えています。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

現在国内の生産系の拠点では、二次処理を終えた後、河川、及び、下水に排水している。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、BOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DO などを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

305.7

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:昨年度からコロナ禍からの回復が進んでおり、生産量にも大きな変動が無かったと推定される。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 31～40

(9.2.9.6) 説明してください

現在国内の生産系の拠点では、二次処理を終えた後、河川、及び、下水に排水している。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、BOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DO などを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

現在国内の生産系の拠点では、二次処理を終えた後、河川、及び、下水に排水している。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、BOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DO などを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

現在国内の生産系の拠点では、二次処理を終えた後、河川、及び、下水に排水している。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、BOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DO などを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。従って、未処理のまま放出ことはありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性があるが、量は不明

(9.2.9.6) 説明してください

現在国内の生産系の拠点では、二次処理を終えた後、河川、及び、下水に排水している。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、BOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DO などを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。しかしながら、一部の水分を含んだ排水を、ラインサイドが直接業者に委託処理してる物がありますが、業者が法令に則って処理されていると判断しています。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

上記以外に該当する排水はありませんし、今後も計画はありません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量 (メートルトン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	306.3	該当するすべてを選択 ☒ 硝酸塩 ☒ リン酸塩	弊社では、法令に従って対応を実施しております。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後２年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

弊社の製品製造において、塗装作業前後における部品洗浄や、製品加工後の冷却等、多くの淡水を利用しており、又、塗装品質を維持するためにも一定以上の品質の水が必要と考えおり、良質な水は事業にとって必要不可欠と認識しております。従って作年度から、プレス工業単独での水関連データの把握精度向上、リスクと機会の整理等に取り組み始めました。特に、排水水質の悪化、工場周辺の環境への悪影響を及ぼすことに加え、企業の評判リスクを高めることとなります。一報、節水を強化することで、商品コストの削減にもつながることから、今後２年から３年目標に、弊社おみならず、国内外の連結の範囲へ拡大、更に、サプライチェーン全体に検討範囲を拡大して行くことを検討していきます。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後２年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

弊社の製品製造において、塗装作業前後における部品洗浄や、製品加工後の冷却等、多くの淡水を利用しており、又、塗装品質を維持するためにも一定以上の品質の水が必要と考えおり、良質な水は事業にとって必要不可欠と認識しております。従って作年度から、プレス工業単独での水関連データの把握精度向上、リスクと機会の整理等に取り組み始めました。特に、排水水質の悪化、工場周辺の環境への悪影響を及ぼすことに加え、企業の評判リスクを高めることとなります。一報、節水を強化することで、商品コストの削減にもつながることから、今後２年から３年目標に、弊社おみならず、国内外の連結の範囲へ拡大、更に、サプライチェーン全体に検討範囲を拡大して行くことを検討していきます。

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ このデータはないが、今後 2 年以内にデータを収集する意向です

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	73497000000	111612756.26	取水量効率で考えた場合、生産量の増減により年度ごとに多少への変動は想定されますが、今後節水活動を強化、及び、水の再利用等を行うことを検討しており、長期的には効率は高まると想定しています。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	対象となる製品はありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定です	選択: ☒ その他、具体的にお答えください :We assess the five bases where our domestic factories are located with the risk of “High” or higher in Aqueduct as a guideline. Currently, the regions we are assessing do not fall under High. Therefore, it was determined to be low impact.	当社グループでは、合理化・改善活動の一環として、製造・塗装・検査の各工程において、節水を意識した生産を行っております。また、プレス工業単独での水関連データの把握、リスクと機会の整理等に取り組を進めており、今後 2 年から 3 年を目標に、製品やサービスにおける水に対する影響の評価の実施を検討してまいります。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.3.2) 説明してください

プレス工業の製品製造において、塗装作業前後における部品洗浄や、製品加工後の冷却等、多くの淡水を利用しており、又、塗装品質を維持するためにも一定以上の品質の水が必要と考えおり、良質な水は事業にとって必要不可欠と認識しております。しかしながら、現状水関連情報の把握は、取水量、排水量のみで、又、その差異が大きく、正確に把握出来ていないことが分かり、先ずはプレス工業単独での水関連データ把握の精度向上に取り組み始めました。同時にリスクと機会の整理等に取り組み始めました。これらの結果を踏まえ、定量的目標、又は、定性的目標の導入を 2 年以内を目処に検討しています。定量目標としては、「自然界の水循環サイクルを守る」を目的に、取水量の削減、排水水質の更なる改善（法規制以上）等を検討している。又、生物多様性の保全に取り組むことを目標にすることで、間接的に水源の涵養に貢献出来ることはないか検討を始めています。その後、連結の範囲へ拡大、更に、サプライチェーン全体に検討範囲を拡大して行くことを検討していきます。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 土地/水管理

☒ 生物種管理

☒ その他、具体的にお答えください :水関連データ（取水量、排水量、排水水質等）の把握、生態系調査による弊社拠点の現状把握、生態系保全活動、環境保全への資金提供等

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択:	該当するすべてを選択

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	☒ はい、指標を使用しています	☒ その他、具体的にお答えください :1. 生態系調査、及び、保全活動を進めている拠点数 2. 保全活動への参加延べ人数 3. 保全活動による拠点内生態系改善効果（回復率を算定） 4. 他

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	明確な評価については、現在弊社の国内拠点より生態系調査を実施中（藤沢工場、宇都宮工場、尾道工場完了）であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	明確な評価については、現在弊社の国内拠点より生態系調査を実施中（藤沢工場、宇都宮工場、尾道工場完了）であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	明確な評価については、現在弊社の国内拠点より生態系調査を実施中（藤沢工場、宇都宮工場、尾道工場完了）であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。
ラムサール条約湿地	選択:	明確な評価については、現在弊社の国内拠点より生態系調査を実施中（藤沢工場、宇都宮工場、尾道工場完了）であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
	☒ いいえ	場完了) であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	明確な評価については、現在弊社の国内拠点より生態系調査を実施中（藤沢工場、宇都宮工場、尾道工場完了) であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	明確な評価については、現在弊社の国内拠点より生態系調査を実施中（藤沢工場、宇都宮工場、尾道工場完了) であるが、現時点で該当はしていない。 今後、国内外の連結会社に於いても評価を進める計画である。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

イントロダクション

☒ 施設の位置情報

- ☒ モジュール 1 におけるすべてのデータ・ポイント

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ☒ ISAE 3000

気候変動関連基準

- ☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

弊社では、「2050 年カーボンニュートラルの実現」を目標の定めていますが、それを確認する目的の一環として、2019 年度環境データから年 1 回、第三者も依る環境データの検証をスタートさせました。2022 年度環境データから、国内外の連結範囲まで検証の対象として拡大し、自社グループにとって重要課題とる CO2 量、その元となるエネルギー量、及び、生態系への影響が考えられる廃棄物量を正確に把握する為、Scope1・2・3、エネルギーデータ、廃棄物量の検証を受けています。現在の保証レベルは、限定的保証水準となっている。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

4766-2_ã ã ¬ã 'ã·¥æ¥-ã¼jã_-æ¤ è"¼ã ±ã æ ,(2022ã'ã¼_S123ã "ã ã «ã ®ã ¼ã¼¿ç "ã» æ£ ç ©).pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高執行責任者(COO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

